

## 研究ノート

## 現代教育論ノート(その1)

加 茂 直 樹

## 要 旨

現代の日本において、教育は一つの重要な社会的課題になっている。20世紀の後半に科学技術が飛躍的に進歩し、生活は豊かで便利になったが、反対に、幼児段階から大学段階にいたる現在の教育には、荒廃とか無規範化と表現されるような現象が現れてきている。本ノートでは、社会哲学の立場から問題の解決に寄与するための準備作業として、教育の今日的状況について把握するために重要と思われるさまざまな要因を列挙し、多少の整理を試みる。

具体的に言えば、現代の教育について何が本当に問題であるか、その社会的背景、特に第二次大戦後の経済力を主とする発展に行き詰まりの見られる世紀末の日本の、先行き不透明な状況がこどもの育成にどのような影響をもたらしているか、21世紀の教育は何を目指すべきか、などが問題であり、これらに関連して重要と思われる情報を集めることが、本ノートの目的である。

キーワード 現代教育、無規範化、科学技術文明、家族、地域社会

## I 序 論

## 1 現代社会の重要課題としての教育

教育はいつの時代にも社会の重要な課題であるが、特に現在は直接の当事者である親、教師や、教育学の専門家に委せておくだけではすまない大問題になっている。現代の教育をめぐる困難な問題の多くは、現代社会あるいは現代文明のあり方そのものに起因しており、したがって、家庭や学校において、当事者たちがどんなに努力しても、根本的な解決は難しいと思われるからである。

本試論では、社会哲学の立場から教育について論ずるための準備作業として、関連する事実とその背景、それらについての各方面からの意見等を列挙し、自分なりに整理をして、問題点を洗い出していきたいと考える。特に注目すべきは、20世

紀後半の社会、特に日本社会の大きな変化がこどもに何をもちたかである。こどもが生まれ育つ時代が30年、50年違うことが、その人間形成に非常に大きな差異をもたらすことを、われわれは想像力を十分に働かして把握する必要がある。

## 2 適応のための教育をこえて

社会そのものの目まぐるしい変転という事態が今後も変わらないとすれば、あるいは、変化のスピードがますます上がっていく可能性があるとするれば、これからの人作りにおいて、現在の社会に適応することをこどもに学ばせるだけでは不十分であろう。つまり、社会の現状とその変化に柔軟に対応するだけでなく、それをよりよく作り変えていく主体的な力を養うことが大事になると思わ

れる。ただ、自然との関係で言えば、人類が健康に生存できる生態系のあり方が大きく変わることはないのだから、自然を人為によって改変するという、これまでの方向を推し進めることには、限界があることを自覚しておかなければならない。

### 3 新しい規範の創造

いま、価値や規範が空洞化しているのは否定できない事実である。しかし、昔の価値や規範をそのまま復活させても、この空洞を埋めることはできない。新しい規範を何に求めるかはまだ見えてきていないが、かりにそれが明らかになったとしても、それを社会的に統制力をもつものとして確立するのは容易でないであろう。一方で独善や狂信を排しつつ、他方で無規範に陥らない範囲での自由な活動を個人に許容するのが、一つの理想であると考えるが、それはどのようにして実現可能か。特に、このことをこどもの教育にどう具体化していくかが問われるであろう。

### 4 環境問題との関わり

教育は環境問題と重大なところで関わり合っている。現在の環境破壊をもたらしたのは、究極的には近代の物質文明、科学技術文明であるが、その同じ文明が現在のこどもをめぐるさまざまな深刻な事態を引き起こしていると思われるからである。そうであるなら、この二つの課題はいずれも解決困難ではあるが、まったく別のことではなく、一方の解決が他方の解決にもいい影響を及ぼすという効果が期待される。

一例を挙げる。こどもが環境保護について単に知識をもつだけでなく、有効な実践を行なえるような人間として成長することは、環境問題の克服にとってきわめて望ましいことである。そして、そのような人作りは、おそらく必然的に、現代文明への批判と新しい価値の創造とを含むような生き方の具体化になるであろう。このことが家庭、

学校、地域社会で立派に達成されるならば、それは環境だけでなく、同じく現代文明に起因する、こどもをめぐる多くの深刻な課題の解決にも、おのずから結びついていくであろう。

### 5 この「ノート」の意図するもの

この「ノート」において挙げる事例の多くは、私自身の観察、経験や調査によるものではない。意見についても、他人がどこかで述べているものがほとんどである。しかし、これらになんらかの意味を見出して選んだのは私であり、そのことの責任はもちろん私にある。教育学の専門家の著作もいくつか参照したが、それらはいずれも手近に見出すことのできる一般向けの啓蒙書である。高度に専門的な論文等を取り上げなかったのは、私がそれらを理解し、活用する能力が十分でないという理由にもよるが、細部に立ち入ることなく、問題状況の大まかな把握を目指すという、さしあたっての意図にもよる。教育に関して、乏しいながら自分で体験したことにも、触れておくことにする。

とにかく、本試論における私の目的は、さまざまな事例や意見を取り上げて、十分に整理し、理論化することはできないにしても、現代の教育がおかれている状況について、一つのイメージを作り上げることにある。このような試みに客観的な意義があると論証することはできない。ただ、自分自身にとっては、次の段階に進むための準備として、必要な作業であると考えている。

## II 日本の教育が抱える問題とその社会的背景

### 1 深刻になっている病理現象

10代のこどもについて、いま学校では、いじめ、不登校、学級崩壊をはじめ、暴力行為、薬物の常用など、深刻な病理現象が目立ってきている。家庭でも、一方で親によるこどもの虐待があり、他方ではこどもの暴力行為を親が抑えることができない、というような事態が生じてきている。

小学校低学年のこどもや幼児にも、かれらが育つ環境が大きく変化したために、人間形成の根本に関わるような異変が現れてきていると言われる。

高等教育においては、大学等への進学率が高くなったが、同時に、教育の質の低下、学生側の学習意欲のなさ、人間としての成熟の遅れが顕著になっている。少子化にともない、大学、短大における定員割れ現象が起きているが、これへの対応にも関連して、高等教育の新しい位置付けが求められている。

### 2 その社会的な背景

いま、こどもの教育をめぐる著しい変化が現れているのは、社会におけるさまざまな状況の変化が背景あるいは原因になってのことである。この点については、各方面から多様な指摘がされている。その主なものを挙げる。

第一に、第二次世界大戦後の半世紀にわたる経済成長を最優先する政策が行き詰まり、根本的な転換が求められているが、社会全体においても、個人にとっても、新しい価値、新しい目標がまだ確立されていない。物質的な豊かさの追求には限度がなく、しかも、豊かになるにつれて、満足を感じる度合いは減っていくという現象さえ見られる。やや飛躍した言い方をすれば、豊かさの追求とその実現が現代人をかえって不幸にした。環境

問題などの出現が事態をいっそう複雑にしている。つまり、環境への影響を顧慮するならば、これまでのように豊かさや便利さを無反省に求め、享受することはしにくくなったが、これを全面的に改めて、昔の質素で不便な生活にもどるだけの覚悟は、大多数のわれわれにおいて、まだできていない。

第二に、天皇や国家への忠誠を重んずる戦前の社会体制から、経済的な価値の追求と企業等の組織への忠誠を中心におく体制への転換によって、日本社会は戦後の復興と成長を進めてきたが、ある程度の経済的な豊かさの水準に達すると、あくせく働いて富を求める生き方が魅力を失い、組織への忠誠心も基盤から崩壊し始める。

第三に、これまでの発展を支えてきた企業や官庁の組織にも、「制度疲労」という現象がしばしばみられるようになり、その高級幹部の汚職等の犯罪事件が多発するようになった。また、右肩上がりの成長期には、組織は容易に成果を挙げることができ、そのリーダーはそれほど苦労なしに業績を積み重ねることができた。その中で、自分の職務についての責任の自覚に欠けるという風潮が広まり、一流と言われる巨大組織にも信じがたいほどの無責任体制があることが、現在のような逆境において、急速に顕在化してきた。

以上に述べたのは、主として大人の世界に関することであるが、それが多様な形でこどもの世界にも好ましくない影響を与えていることは確かであろう。

### 3 努力すればエリートになれるか

これらに関連して重要と思われるのは、「社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)」のデータに基づく、社会学者の佐藤俊樹の『不平等社会日本』

(中公新書、2000年)における指摘である。著者自身が序章で述べる総括によると、「戦後の高度成長期にはたしかに日本は、戦前にくらべて〈努力すればナントカなる〉=〈開かれた社会〉になっていた。だが、近年、その開放性は急速にうしなわれつつある。社会の10~20%を占める上層をみると、親と子の地位の継承性が強まり、戦前以上に〈努力してもしかたない〉=〈閉じた社会〉になりつつある。」さらに、「それは選抜のシステム、つまり学歴や職業上の地位を得るための競争のシステムが飽和したためであり、その結果、戦後の産業社会をささえてきた重要な基盤がほりくずされている。一方では、上層を占めるエリートたちが〈実績〉の名の下にみずからを空洞化させつつある。他方では、そうでない人々が〈努力すればナントカなる〉という形で将来に希望をもち、社会への信頼を保つことがむずかしくなりつつある。それが現在の日本社会のいつわらざる現状である。」(同書、p. 13)

エリートたちがみずからを空洞化させることの根本的な原因は、佐藤によれば、エリートを選抜するシステムそのものにある。つまり、形式的には高度に平等で、主観的な偏りが入りにくいペーパーテストを主とする、日本の選抜システムは強く一元化されており、選抜における多数の敗者に対して、選ぶ側に見る目がなかったという解釈をする余地を残してくれない。そこで、敗者が意欲をなくさないようにするために、選抜における勝者自身が「選抜そのものが実は空虚なのだ」、あるいは、「ボク、テストでいい点とるのがうまいだけなんです!」と声明することが、このシステムにとっての重要な約束事になっている。

このようなエリートの自己否定はエリート自身にとっても、悪い取引ではない、と佐藤は続ける。エリートである責任から逃れられるからである。

そのようなエリートにおいては、選抜システムの中で生き残ることだけが自己目的化していく。親が上層に属さない人たちから見れば、「努力してもしかたない」のが現状である。ところが、産業社会の現場を支えているのはかれらである。「エリートがどんなに立派な計画をたてても、どんなに完全なマニュアルを考案しても、実行するのは現場の人間である。現場の人間が自分の将来に希望をもてなくなれば、社会も企業も腐っていくだけだ。」(同書、p. 127)以前には想像もつかなかった事件や事故がこれからも起こりつづけるだろう。「責任感をもてないエリートと将来に希望をもてない現場の組合せでは、そうならない方がおかしい。〈会社が面白くない〉といって離職する若い世代がふえるのも無理はない。何よりも彼ら彼女ら自身がこの空虚にとりつかれているはずだから。」(同書、p. 128)そうであるとしたら、若い世代の人たちがそのような状況を敏感に感じとり、努力しても無駄だと考えるようになるのも、理解はできる。

#### 4 こどもを取り巻く状況

現代のこどもにもっと直接的に関わる状況にも、いくつかの大きな変化が現れてきている。まず、産業社会、工業社会の進展にともなって、人間生活の大部分が人工的な空間の中で営まれるようになったため、こどもが生きた自然と触れ合いながら育つことは望めなくなった。このことがこどもの人間形成に及ぼす影響は想像以上に大きく深いと思われる。

次に、近年顕著になっている少子化という現象を取り上げてみよう。近代日本における1年間の出生数は多いときには200万以上もあった。特に敗戦直後の1947年から49年の第一次ベビーブームの時期には、出生数は連続して270万近くに達した。だが、53年以降、第二次ベビーブームを迎え

た71年から74年の時期を除いては、200万を越えることはなく、長期的漸減傾向をたどり、1993年には118万、99年には117万と最小記録を更新した。人口1000人当たりの年間出生数は、戦前には30を上回るのが普通であったが、戦後は50年に20台になり、55年には10台に、91年には10未満へと低下した。一人の女性が生涯に平均何人のこどもを産むかの推計を表す合計特殊出生率は、25年には5.11、30年には4.72、40年には4.12であったが、戦後は第二次ベビーブームが終わった75年以降、2を越えることなく、95年に1.5を割ってからも、世間の注目を浴びつつ、減少し続けている。(数字は経済企画庁編『国民生活白書』平成10年版による。)このことはもちろん社会にとって重大な意味をもつが、特にこどもの育成には直接、間接に多面的な影響を及ぼすと思われる。

とにかく、このような急激な少子化や核家族化

のため、また、隣近所の共同体的な付き合いが減ったため、こどもが人間関係でもまれながら育つことが難しくなった。大人ばかりの中で、あるいは、もっぱらテレビやゲーム機器類と向き合って育つことは、もちろんこどもの正常な発達にとって好ましくない。

さらに、こどもの健全な成育に大きな役割を果たすべき家族そのものが弱体化し、その教育機能が衰えている。産業社会化が進むにつれて、家庭は生産の場ではなくなって、もっぱら消費の場になったこと、夫婦中心の核家族が主流になったこと、離婚が増えたこと、親の権威の弱体化、親の側における規範の欠如、知育偏重等の問題点が挙げられる。離婚件数は95年に始めて20万を越え、この25年間で倍増した。愛情に基礎をおく婚姻関係の脆弱さが家庭解体につながり、こどもの育つ境遇も、それにともなって不安定になっている。

### Ⅲ 個人的な体験から

#### 1 教員養成学部における体験

私は国立の教育系の単科大学に1999年春まで30年近く勤務した。勤め始めたのは、師範学校から第二次大戦後に新制大学になった学芸大学が、教育大学と名前を変えた後であった。小中学校における生徒増に備えて、教員養成課程の学生数をかなり増やしていた時期でもあった。率直に言うと、当時のわれわれ教育学部教員の多くの意識としては、大学という名にふさわしい大学になるべく、教育・研究の水準を高めることが先決で、教員養成のために特に工夫するという必要は感じていなかった。それでも、大部分の学生は教職を選び、卒業後、何年かして会ってみるとわれわれの予想以上にいい教師になっているという例が多かった。

ところが、少子化や教員の年齢構成の偏りのため、その後、教員の需給関係は次第に悪化し、卒業生の教職への門は極度に狭くなり、その結果として、国立の教員養成系の学部は、80年代後半から、改組に次ぐ改組に迫られることになった。おりしも、教育現場では、先に触れたようなさまざまな難しい課題が次々に現れてきて、学校も家庭も社会もその対応に忙殺されるという事態になった。

私自身もそのような混乱の渦中において、試行錯誤を繰り返していたのであるが、自己批判を含めて、いくつかの留意すべき点を述べておきたい。第一に、この激しい変動の時代に、教員養成、そして高等教育全般に関して、文部行政には長期的展望に立つ施策がほとんどなく、場当たりの対

応に終始していた。第二に、国立大学の側も、文部省が認めてくれなければ何も独自のことは行なえないという状態に慣らされて、自己革新の力を失っていた。

もう一つ痛感させられたのは、日本の政治全体の中で、教育が大事にされていないことであった。国立大学の施設設備の老朽化は一つの例にすぎない。延々と続く行政整理の中で、大学の特に事務系の職員数は激減し、雑務は増えつづけるために、サービス残業が恒常化し、このことが職員の労働意欲を減退させてきた。公立の小中高の現場でも、生徒指導上の問題が山積しているのに、教員の負担軽減のための数少ない有効な手段である、学級定数の削減がいまだに実現しない。政治家は短絡的で思いつきの政策を提示したり、見当はずれのお説教を垂れることはよくあるが、国の将来を大きく左右する教育の重要性を理解しているとは思われない。

## 2 新制中学校における体験

ここで思い出すのは、敗戦直後、1947年(昭和22年)から、急遽実施された六・三・三制教育改革のことである。この改革全体の評価をここではするつもりはない。ただ、個人的な体験から述べておきたいことがある。私は中国(旧満州国)で生まれ、46年秋に京都府の北部の奥丹後の田舎に引揚げてきた。食糧もまだ十分でない時代をなんとか生き延びて、中学校に入学したのが49年春である。それは創立3年目を迎えたばかりの新制中学校であり、当初は小学校校舎の一部を借りるなどして開校していたはずであるが、私が入学した時には、質素なものではあるにしても、新しいキャンパスに新しい校舎ができあがっていた。山住正己は、「中学校発足にあたり文部省が計上した予算は68億4500万円であったのに、大蔵省によってわずか8億円に削減されたこと、とくに教室増築費42億

円余は全額削られたこと」(『日本教育小史』岩波新書、1987年、p. 173)を伝えているから、校舎の新築はもっぱら地元の自治体と住民の熱意と努力によって実現したのであろう。全国各地でも、おそらく同じようなことが行なわれたと思われる。

どのような経過があって学制改革が実施されたかは別にして、食べるものにもこと欠く時代に、教育のために当時の国民がそれだけの犠牲を払ったということを、私は高く評価するし、一人の受益者として感謝もしたいと思う。日本の戦後の発展を支えたのも、いまから考えればきわめて貧しく乏しい環境で始まった、新学制による教育であったのである。

## 3 現代の子育ての実態

数年前、私は京都市から依頼されて、「京都市幼児教育センター(仮称)」の基本構想策定のための諮問委員会に加わった。この委員会は、「核家族化や少子化、さらには地域コミュニティの希薄化などがあいまって、子育ての知恵や方法などの“生きた情報”に接する機会が少なくなった若い保護者たちは、子育てについて多くの悩みや不安を抱えている。」(京都市長の委員会への諮問文より、95年11月)という現状認識に基づいて、子育て支援の中核的役割を果たすべきセンターのあり方を構想することを任務とした。多くの幼児教育関係者が参加した委員会における現状の把握も、「核家族化、地域コミュニティの希薄化のもとで、子育ての知恵の受け継ぎが十分ではなく、家庭の教育機能が弱体化し、過保護・過干渉、甘やかし・放任、さらには育児軽視や乳幼児虐待・育児ノイローゼという事態さえ生じている。」(同委員会答申、96年8月)というものであった。このような認識が誤りでも誇張でもないことは、答申を受けて99年末に発足した「京都市子育て支援総合センターこどもみらい館」における、子をもつ親から

の相談内容によっても、残念ながら裏付けられている。

#### 4 中学生の生活の実態

私がもうひとつ関わったのは、京都市の「中学生の健やかな成長を目指す望ましい食生活と昼食に関する検討委員会」である。この委員会は京都市の公立中学校でも学校給食を実施すべきか否かを主要な検討課題として、1997年に発足、99年末に答申を提出したが、審議の過程で、食を中心に広く現代の中学生の生活全体を見直すために、52項目にわたるアンケート調査を京都市の中学生約2000人を対象に行なった。その結果、弁当を持参しないで昼食を欠く中学生が少数いること、その中には朝食も満足に食べていない生徒がいることが明らかになったが、その他に、家族と一緒の食事が減り、孤食の回数が増えていること、食事時間が乱れていること、食事内容に偏りがあること、欠食や栄養バランスの乱れと心身の不調との間に相関関係があること、不必要なダイエット志向が疲労自覚症状と結びついていることなど、放置しておけないと思われる中学生の生活実態が浮かび上がってきた。中学生のおかれている状況が、半世紀前とはまったく違ってしまっているのだから、このような結果は半ば予想されていたとも言える。しかし、いずれにしても、容易に対応策を見出しえないような困難な課題が、われわれに突き付けられているのである。

### Ⅳ いま、こどもはどうなっているか——新聞記事等から

#### 1 小学校で

いまのこどもの状況に関して、ごく短い期間に私の目に触れた新聞の記事を紹介する。

まず、小学校で学級崩壊という現象が生じてい

#### 5 生活の無規範化

ここで注意したいのは、現代のこどもの生活における広範囲の無規範化という現象である。朝の食事一つを取り上げても、以前の日本であれば、大多数の家庭で朝の何時かに家族が揃って好き嫌いなしに同じものを食べるのが普通であった。朝食だけではなく、一日の生活全体が慣習やその家庭の伝統的な生活様式などによってコントロールされていた。こどもは時にそれに反発を感じることはあるにしても、その家族に属しているかぎり、その統制に服し、それを一つの基準として、人間形成を行っていた。食事等がどうであっても、それにはあまり道徳的意味はないと思われるかもしれないが、実際にはそうではなく、親の側がある種の権威をもって生活のあるべき姿を示し、こどもはそれを見習いつつ育っていくことが重要であったのである。

日常生活の中で、道徳的な善悪、正不正に関わる行為とそうでない行為とを大きく分けることは可能であるが、両者を区分する線はそれほど明確ではないし、時代や社会によっても変動する。例えば、朝はやく起きるという行為は、以前には道徳的によいという評価をともなっていたが、現在はそのようなニュアンスが薄れてきている。道徳に直接に関わらないようにみえる行為についての社会的慣習が力を失ってきたことが、道徳に関わる部分における無規範化に無視できないような影響を及ぼしているように思われる。

る。教師が学級を統制できない。このような事態は以前にもあったが、いまはこどもの行動になんの意味も主張もこめられていず、ただ、幼稚に無秩序な行動をしている、という点に違いがある。

(教育学者の佐藤学の指摘、『京都新聞』99年2月20日、朝刊)

さらに、「今や、子供たちの様子はどうも違うらしい。興味があることに集中するのは当たり前だが、興味がないとなると、端からまったく注意を向けようとせず、授業が成り立たない事態も起こっているという。……子供たちはそれぞれの私語に熱中しているのだが、集団としてのまとまりのなさは、外の世界への個々の無関心そのものだ。落ち着きがなく不安定なのは、ばらばらの個々の集まりだけではなく、外の世界との関係を失った子供たち一人一人のありようもまた、そうである。そしてたぶん、大人も。」(作家の高村薫の指摘、『毎日新聞』99年2月14日、朝刊)高村は、このような子どもたちの姿が、子どもを落ち着かせるだけの引力を大人や社会がもっていないことに起因し、結局は大人の姿のコピーである、と言う。

## 2 幼稚園や保育所で

子どもにおける変容はすでに幼児期に現れていると言われる。立派な両親をもつ保育園児が朝食を食べずに登園してきている。カレーライスの肉をかみ切れない子。ジュースの甘さに慣れたせい、果物がきれいな子。(『朝日新聞』99年2月22日、朝刊)

小学校における学級崩壊は、5年前ごろから目立ってきているが、初めはそれは中学校の荒れが小学校高学年に及んでくるという形をとった。ところが、97年ごろからは、1年生のクラスにおける崩壊現象が全国で見出されるようになった。それは、うまく人間関係が結べない、集団生活に適應できない、などを特徴とする。これは、保育園や幼稚園で現れてきているこどもの実態とつながっている。

そこでのこどもの様子の変化は、遊びにも、食事にも、保母、先生、友達との関わり合いにも、

顕著に見出される。そして、こどもにこのような変化をもたらしたのは、やはり第一に親の生活ぶりであると指摘されている。

保育園の保育者の目から見た親は、「こどもより自分のことをまず話したがる」、「しつけや生活面で面倒なことはさけて通る」、「ゆっくりこどもと関わるのが少なく、遊ぶというと大型の観光が多い」、「父親は仕事中心の親と育児参加に積極的な親の両極」、「こどもを叱れない父親が増えた」、「親ではなく友達感覚? 都合のいい時だけ父になる。母も同様」。

このような親が属する世代について、かれらは工業社会が消費社会に転換した70年代に子供時代を過ごし、「基軸となる価値観をはぐくまれず、学校で厳しく管理され、豊かな人間関係を経験しないまま育った。そして消費社会の申し子だったのが、子育てという手作りの世界に巻き込まれてとまどっている。めんどうなことに手を抜きたい親もいれば、逆にマニュアル通りにやらないと不安な親もいる」という汐見稔幸の指摘がある。(以上は『朝日新聞』99年2月16日、朝刊)

## 3 被害者としてのこども

他方で、家庭での虐待からこどもを守るため、京都市教委が防止の手引書を作ったというニュースがある。(『読売新聞』99年2月11日、朝刊)また、教師によるセクハラからこどもを救済するため、大阪府教委が特別相談員をおくことを決めたとも伝えられる。(『読売新聞』99年2月16日、朝刊)

全体的には、現代のこどもをめぐる多様な問題は、大人の社会のさまざまなひずみを反映して生じてきており、こどもはその被害者である、と結論できよう。戦後半世紀の間、物作りにばかりかまけていて、人作りをおろそかにしてきたつけが、いままとめてまわってきたようにも思われる。そして、その悪影響が幼児にまで及んできているこ



とに、特に注目する必要がある。

#### 4 こどもに起こる異変

教育社会学者の門脇厚司は、著書『子どもの社会力』(岩波新書、1999年)において、それぞれの専門家の調査研究を引用しつつ、現代のこどもの育ち方に異変が起こっていると次のように指摘する。その第一は、初語の遅れと発育の乱れである。つまり、親との相互作用の不足から、こどもが意味のあることばを初めて発する時期が遅れ気味であり、しかもそのことばが、テレビの影響を受けたものである、という事例が増えている。

第二は、活動量の低下がもたらす無気力化である。これはテレビの視聴時間が長いことに起因す

る。テレビはこどもにとって接近しやすい装置であるために、他の活動を選択する可能性を狭めてしまい、結果として、身体を使っての人や外界との相互行為の機会が減るのである。

第三は、普通の子の自閉症児化である。門脇が評論家の川本三郎の表現を借りて述べるように、「感情をこめた人間関係が不得意で、口をきく必要のない機械相手の方が気が楽で、カセットテープ一台あれば何時間一人でいても平気だ」(同書、p. 14)というようなこどもが増えている。

このような異常な状況の結果として、人間嫌いのこどもが多くなっている、と門脇は結論する。

## V 日本の教育改革の流れ

### 1 日本近代の三大教育改革

日本の教育の現状について、多様な観点からの見方を紹介してきたが、問題をより大きな視点から見直すため、教育社会学者の藤田英典の『教育改革—共生時代の学校づくり—』(岩波新書、1997年)の第1章の叙述にしたがい、日本近代の教育の制度的改革の流れを概観してみよう。

藤田によれば、「第一の改革、明治期の学校制度の創設は、近代社会への旅立ちであり、近代的な学校化社会に向けての基盤整備であった。第二の改革である戦後改革は、教育の民主化・大衆化・平等化に向けての改革であった。それに対して、1980年代以降に始まる第三の改革では、国際化や情報化が進展し、消費の高度化と生活様式の多様化が進むなかで、豊かで文化的な生活を実現するために、あるいはまた、経済社会の流動化・グローバル化に対応するために、教育の個性化・自由化・国際化が目指されている。」(同書、p. 7)

### 2 教育社会の発展の過程

次に藤田は、アメリカの社会学者ダニエル・ベルがその著書『資本主義の文化的矛盾』において述べる説を援用して、教育社会の発展をさらに詳細に説明する。ベルは、人間社会の発展は、効率・平等・自己実現という、リズムを異にする三つの基本的価値の実現過程としてとらえられると考え、これらの価値を社会の発展を支配する中軸原則と呼ぶ。藤田の要約によれば、「〈効率〉は、官僚制的組織の発展や経済社会の発展を支えてきた価値(中軸原則)であり、歴史的にはとくに産業革命以降、優勢になってきた。〈平等〉は近代市民革命以降の政治的発展を支えてきた価値であり、そして、〈自己実現〉は現代の文化的状況を支配しつつある価値である。」(同書、pp. 9~10)この三つの価値が相互に矛盾をはらんでいるところに、資本主義の文化的矛盾がある、というのがベルの主張である。(ベル著、林雄二郎訳『資本主義の文化的矛盾』上、講談社学術文庫、1976年、序章参照)

藤田は、教育社会の変化を考える上では、ベルの挙げる三つの価値に共生という価値を加えることが重要であるとする。ベルの効率、平等、自己実現は、それぞれ経済、政治、文化の次元に注目したものであるが、教育や社会生活に関しては、コミュニティの次元を考慮することが不可欠であり、そこで問われる価値が共生であるというのである。

さて、藤田によれば、学校教育の発展過程は、①成立局面(生成/エリート段階)、②拡大局面(大衆化段階=マス段階)、③再編局面(ユニバーサル段階)に分けられる。括弧内のエリート、マス、ユニバーサルという三段階は、アメリカの教育社会学者 M・トロウが高等教育の発展段階論で提起したものであり、彼は、学校教育がこれらの段階を踏んで就学率の面で量的に拡大するにつれて、教育の内容、役割、機能も変化すると論じるが、藤田はこの三段階が、自らの三局面とおおむね対応すると言う。そして、現代日本の初等・中等教育は再編局面にあり、高等教育は拡大局面から再編局面への過渡期にあるとされる。

### 3 日本における教育社会の展開

学校教育の成立過程においては、エリート主義的効率が第一の中軸原則であるが、明治以降の日本においては、まもなく平等が教育システムの一つの編成原理となり、義務教育制度による教育機会の拡大という形で具体化していく、と藤田は指摘する。ただ、明治から昭和への、そして成立局面から拡大局面への推移についての彼の叙述は、歴史的経過を含めてやや複雑であって、手短かに要約することが難しいので、本論の主題である第二次大戦後の時期に限定してもう少し紹介を続ける。

藤田によれば、教育の拡大局面で特に争点となるのは、中等以上の教育である。日本では、中等

教育の拡大は、二つの世界大戦の間の時期の第一段階と、第二次大戦後の高度経済成長期の第二段階に分けて考察される。第一段階における中等教育は、人材養成のための目的合理的、能率主義的な編成を主流としていたが、他方で、教育の機会均等と大衆的な中等教育の実現が課題として提起されるなどの、新しい動きもあった。

拡大局面の第二段階は、戦後の教育改革、つまり、1947年の教育基本法と学校教育法の制定、六・三・三制単線型教育制度の導入、中学校の義務教育化によって始まった。50年代から70年代にかけて、まず高校進学率が急上昇し、70年代半ばには90%を越えて準義務化段階に達した。大学・短大進学率も70年代半ばには35%を越え、専修学校も含めると50%を越えるようになった。

欧米諸国にも例をみない急激な量的拡大をまずリードしたのは、民主主義・平等という価値であった。「一連の戦後改革は、〈六・三・三制単線型〉の学校体系、中学校までの義務教育化、高校の〈総合制・小学区制・男女共学制〉化、公平な入試による高校・大学の入学者選抜などに象徴されるように、機会均等の理念を具体化した制度をつくりあげた。」(同書、p. 19)

### 4 日本の教育社会の現状

ただ、民主主義を指導理念とするこのような制度は、大枠としては維持されたが、戦後の社会の激しい変動の影響もあって、内部ではさまざまな変容を受けることになった。高校の総合制や小学区制は形骸化したし、受験競争の激化にともない、入試制度の改革が繰り返された。高度経済成長期には、経済の次元が教育改革の前面に出てきて、教育と経済社会の能力主義的、学歴主義的再編が進んだ。

また、コミュニティの次元では、「敗戦の混乱と疲弊から脱却し、生活圏の再建と教育の民主化

の推進を目的に、全国各地で地域教育計画の運動が進められ」(同書、p. 21)ていたが、このようなコミュニティと学校の蜜月関係は、60年代以降の学校教育の拡大と高度経済成長の進展にともなうて、変質し後退したと藤田は言う。そして、前述の再編が進行するにともない、コミュニティの次元でも、文化的次元でも、また、政治的次元でも、平等、自己実現、共生というそれぞれの中核的価値に変質が起こったとされる。

この点に関しての藤田の見解の詳説は避ける。ただ、共生に絞って紹介するならば、平等という価値のある種の先鋭化と、それともなう自己実現という価値の変容が、地域コミュニティの基盤を、そして、地域と学校との共生的関係の基盤を掘り崩し、このことは、生活水準の上昇と消費資本主義の拡大が進む中で、また、家族中心主義と家族の孤立化が進む中で、いっそう顕著になってきた、と藤田は述べる。

## 5 世界の中での日本の教育

80年代以降、多くの先進国で教育の再構造化と言われる改革が進められてきた。そして、日本と欧米諸国では、その改革にいくつかの共通点が見られるが、次のような重要な違いもあると、藤田は指摘する。「とくに欧米諸国では、学校教育の伝統的な機能について、その低下が深刻な問題として注目され、その回復・改善が志向されているのに対して、日本では学校教育の画一性と過剰な役割遂行が批判され、その縮小と多様化が志向されている。」(同書、p. 24)

これに関連して、従来、国際的に低く評価され、国内でも批判的になっていた日本の教育が、すぐれた人材養成によって高度の経済成長を支えたという成果により、80年代には外国から学ぶべきモデルとされるようになった、という事実がある。その結果、初等・中等教育における日本の改革と

英米の改革は、まったく逆の方向を向くことになった。「イギリスでもアメリカでも、効率的で競争的なシステムを導入することにより、学力水準を高め、教育の卓越性を達成することが目指されている。それに対して日本では、システムを弾力化し、競争的性格を抑制し、個性の伸長と自由の拡大をはかることが主要な課題とされている。」(同書、p. 28)

このような差異は、各国それぞれに教育に関して複雑な歴史的過程があり、また、社会からの教育への期待や圧力があったことを反映するものであって、これについて単純に優劣を論ずるわけにはいかないであろう。藤田は、以上を踏まえて、21世紀の教育をどのように作っていくか、さらに論ずるが、ここではこれに立ち入ることはできない。藤田の提示する教育改革についての大きな枠組みの妥当性を評価することも、現今の教育問題の整理のためにこれを活用することも、今後の課題とせざるを得ない。

ただ、英米と日本に共通の傾向として、教育に市場原理・競争原理を導入し、教育の市場化・私事化を促進する動きが強まり、その動向の中で、教育の公共性が改めて課題になっている、という藤田の指摘を最後に紹介しておく。

現代の教育について考える上で見逃せないと思われる諸要因を、私なりの仕方で列挙し、要約して紹介してきたが、まだここに取り込むことのできなかった重要な情報が多くある。家庭や学校でいま実際に何が起きているかについては、もっと突っ込んで探る必要がある。ここで取り上げた諸見解への反論や批判も検討するべきであろう。今後さらに考察を重ねて、問題解決の方向性をどこに見出すかを探っていくことにしたい。(未完)

参考文献

和文献

- (1) 門脇厚司(1999)『子どもの社会力』岩波書店、I.
- (2) 経済企画庁(編)(1998)平成10年版『国民生活白書』大蔵省印刷局、pp. 369-370.
- (3) 佐藤俊樹(2000)『不平等社会日本—さよなら総中流—』、中央公論新社、序章～第四章.
- (4) 藤田英典(1997)『教育改革—共生時代の学校づくり

—』岩波書店、第1章.

- (5) 山住正己(1987)『日本教育小史—近・現代—』岩波書店、p. 173.

洋文献

- (1) Bell, Daniel (1976) *The Cultural Contradictions of Capitalism*, New York: Basic Books (林雄二郎訳『資本主義の文化的矛盾』上 講談社、1976年、序章)